

待機児童解消の要望をする新宿区議会公明党



幼児教育は、次世代を担う子どもたちが人として心豊かにたくましく生きる力を身に付けられるよう、生涯にわたる人間形成の基礎を培う重要な役割を担っています。

公明党は平成18年9月の党全国大会で「幼児教育無償化」を提言して以降、「貫して幼児教育の無償化実現を推進してきました。」

そして、平成25年6月には幼児教育無償化に関する今

国の動きに先駆けて新宿区独自に充実！ 幼児教育無償化に向けて！

子どもたちの未来のために！

後の取り組みの基本方向が示され、平成26年度から段階的に取り組むものとしています。

そこで新宿区議会公明党は、第2回定例会で、幼児教育無償化における新宿区での取り組みについて、質疑を交わしました。

これまで、保育園が先行していた第3子以降の無償化を今回、幼稚園子ども園に通うすべての世帯にも拡充。また、私立幼稚園子ども園に通う第2子は、年収約1000万円以下の世帯まで無償化を実現していくことなど、新宿区独自の補助金交付額を充実させていくとの答弁がありました。

待機児童解消も引き続き

待機児童解消についても、引き続き努力するように中山区長に対して、要望書を提出しました。これにより、追加の緊急対策として、私立認可保育所の定員拡大や整備を行い、今後、平成27年4月1日までに計568名の受け入れ枠の拡大を行います。

子どもたちの放課後の安全・安心な居場所も充実！

学童クラブの設置及び運営について、国の法改正があり、新たな基準が発表されました。新宿区の学童クラブは、これまでも新しい基準を上回る内容で実施してきましたが、今後の様々なニーズに応えるため、課題の検討は必要です。そこで平成27年度の学童クラブの受け入れについては、新基準に対応できるよう、しっかりと準備していくことになりました。



また、放課後子どもひろばについても、自由に集い自主的に活動する遊びと学びの場として、学童クラブと併せ、ともに充実させていきます。

子育て支援のメールマガジンを配信！

新宿区ではこれまでも、子育て情報ガイドやスマートフォン向けアプリによる子育てバリアフリーマップの公開など、様々な機会をとらえた情報発信に努めてきました。

しかし、子育てがづらいと感じる方や発達に心配のあるお子さんをお持ちの保護者には、更に寄り添った対応を可能とするため、情報が確実に届けられる仕組みが必要です。

そこで新宿区では今後、子育て情報専用サイトやメールマガジンの配信など、情報発信の仕組みを総合的に拡大していくことになりました。



公明党が
推進！

第2回定例会より

地域包括ケアシステムを推進!

高齢者が住み慣れた地域で
安心して暮らし続けるために

世界に類例を見ないスピードで進行している日本の超高齢社会。65歳以上の人口は、現在で3000万人を超え、2025年(平成37年)には、3人に1人が高齢者という状況になると言われており、国民の医療や介護の需要が、さらに増加することが見込まれています。

このため、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるように地域で包括的な支援サービスを行う、地域包括ケアシステム構築の推進は喫緊の課題です。

平成37年の姿を展望しながら、新宿区の実情に応じた地域包括ケアシステム構築のため、公明党

は第2回定例会で今後の計画の方向を確認し、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるための提案を行いました。

まず、現在の介護保険制度における要支援者向けのサービスの一部を区に移行させる事業については、同じ介護保険制度内の事業として、国からの財源のもと、地域の実情に応じた柔軟なサービスの提供をより可能にするものであるとし、一部にある要支援切りの批判は当たらないとしました。

また、保険料についても、新宿区では保険料段階の細分化など先駆的な取り組みを行ってきましたが、今後も低所得者の負担軽減については十分配慮していくとしています。

「在宅療養」「認知症への支援」をさらに充実

更に今後の計画では、住み慣れた地域で暮らし続けるために看取りも含めた在宅療養やご本人はもちろん、認知症の介護に携わること家族の負担を軽減するためにも、一層支援に力を入れていくとしています。



その他、制度設計のもととなるニーズ調査や地域ケア会議のあり方についても提案しました。

性的マイノリティ*への支援を強化!

同性愛や性別違和、いわゆる性同一性障がいなどの性的マイノリティの当事者や家族は、偏見や無理解への恐れから、悩みを周囲に相談できずに孤立化・複雑化させてしまう傾向にあります。

特に当事者の15%が自殺未遂を経験しており、理解促進の取り組みは非常に重要です。

そこで公明党は、新宿区での自殺防止に関する若者支援対策の専門部会で、性的マイノリティの悩みに対応できる情報などの周知方法を検討すべきと提案。これに対して、区は専門部会に参加する関連団体とも議論し、必要な情報が、困っている方に届くような周知方法を検討していくとしました。

職員への研修も充実

また、公明党からは保健師等が性的マイノリティに関する正確な知識を得られる研修の充実を図るようにも提案しました。これに対して、区は保健師に限らず、職員への研修の一環として、人権をテーマにした研修や昇任時の研修で、性的マイノリティについて取り上げ、より理解を深めるように努めていくとしました。

福祉避難所の課題解決を協議!

災害時、最もサポートの必要な障がい者、高齢者の方々を受け入れる福祉避難所の体制整備は急務です。

公明党は、新宿区内の特別養護老人ホーム、老人保健施設、また民間の障がい者施設を福祉避難所として、要支援者を受け入れられるよう協議を進めるべきと提案。これに対して、区は運営法人と順次、スペースの確保や受け入れ体制づくり、備蓄などの課題を解決しながら、検討・協議を進めていくとしました。

全ての避難所でトイレの整備を

また、公明党は、福祉避難所に限らず、全ての避難所においてトイレの劣悪な環境が原因で、トイレに行く回数が減った結果、健康を害して亡くなるようなことは絶対に避けなければならないとし、避難所トイレの課題を検討すべきと訴えました。これに対して、区は避難所トイレの整備は最も重要な課題と認識しているとし、避難所生活が長期化した場合など、様々な状況を想定し、設置の工夫を行っていくとしました。



*性的マイノリティとは……同性愛や両性愛、性別に違和を感じるなど、多様な性のあり方の人たちの総称。

新宿区議会公明党はこれからも皆様のご要望の実現に向け、真剣に取り組んでまいります。

新宿区議会公明党 Tel.03-5273-3552 メールアドレス s-koumei@shinjukoumei.com